

特集

変革に立ち向かう病院 病床削減と人材難に対処する

医療制度改革関連法が成立し、それぞれ改正法が実施の段階を迎えて病院はかつてない変革を迫られている。介護療養型医療施設の5年後の廃止が確定し、医療療養病床も先の診療報酬改定における療養病棟入院基本料の医療区分に応じた支払方式により、大規模な病床削減または転換を余儀なくされようとしている。また、急性期医療における7対1看護基準の導入は、看護師の集約化による在院日数の短縮と病床利用率の低下の傾向を強めて、結果として病床規模の縮減をもたらすことが見込まれている。

一方、新医師臨床研修制度の運用を契機にして顕在化した医師の地域間・診療領域間の偏在は、病院に深刻な医師確保困難の問題を突きつけた。病院を去る医師の事例が続く中で、患者確保の課題もさることながら、病院機能の基盤となる医師・看護師等の人材確保が最重要課題となっているのが、改革の只中にある現段階の病院の姿であるといえる。

本号においては、一連の制度改革の全体像を俯瞰したうえで、それぞれの政策的意図を改めて検証して今後の改革の進捗を見通すとともに、病院として今後の改革課題にどのように対応すべきかについて考えておきたい。また、医療施設体系の見直しや医師等の需給に関する政策課題がすでに検討されつつあり、病院は今後のさらなる改革の行方を見てもく必要がある。

療養病床の再編は、今後の地域医療・地域ケアに最も影響を及ぼす改革であり、当事者の病院のみならず、急性期を含む他の病院の立場からも、現下の問題を明らかにして今後の方向を見極めておかなければならない。特に、その受け皿とされる介護施設のこれからのあり方や居住系サービスの整備の方向は、病床転換を検討するうえでしっかりと注目してゆく必要がある。

看護師の確保は、医療機能の集約化・重点化の必要性が謳われるなかで、かねてからの課題であったといえる。7対1看護基準が応分の入院基本料で評価されたことで、急性期を目指す病院の看護師確保の動きが急となって、地域医療に少なからぬ影響を及ぼしている。病院経営の観点からは、看護師に選択される、あるいは看護師を惹きつける病院となることに十分な配慮をしなければならない。医師の偏在を是正する有効な方策はなかなか見当たらないとされるが、病院は何としても医師確保を図らなければ医療機能の存続に関わる問題となるので、最大限の努力をすることになる。医師・看護師の人材確保の難題について、病院医療の現場で何が起きているのか、またどのような配慮と工夫が行われているのか、その根本的な解決策のあり方など、第一線の病院管理者に話し合っていただくことにした。

医療改革が進行するなかで、すでに戦略的に病院の経営方針を見直し、新たな姿で医療活動を展開している事例がある。先行するこれらの事例や経験を見ていくことは、自らの病院の将来に向けた運営のあり方を検討するために役立てるべきであろう。

大道 久
日本大学医学部医療管理学部門教授